

県内中小企業の経営概況

総括

県内中小企業の経営動向は、緩やかな回復の動きがみられるものの、足踏み感が強まっている。今後については、先行き不透明感が強いものの、改善する見通しである。

経営者の景況感は、ほぼ横ばいだった。

売上げは、悪化に転じたものの、来期は改善する見通しである。

資金繰り及び採算は、悪化したものの、来期は再び改善する見通しである。

設備投資は、実施率の低下が続き、来期も低下する見通しである。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」:平成16年10～12月期、「当期」:平成17年1～3月期、「来期」:平成17年4～6月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感はほぼ横ばいだった。今後の見通しについては、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

自社業界の景気について、全体では「好況である」とみる企業が3.9%、「不況である」が57.5%で、景況感のDI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は53.5となり、前期と比較すると0.2ポイントとわずかに上昇し、ほぼ横ばいだった。

業種別にDI値をみると、非製造業は、製造業に比べ依然として低い水準にとどまっている。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	53.5	53.7	58.5
製 造 業	43.3	41.0	47.5
非製造業	60.5	61.9	64.4

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみる企業がわずかながら増加し、「悪い方向に向かう」とみる企業が減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	6.8%	5.0%
製 造 業	7.7%	6.6%
非製造業	6.2%	4.0%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	25.8%	31.6%
製 造 業	19.7%	28.2%
非製造業	29.9%	33.7%

2 売上げについて

4期ぶりに悪化に転じたものの、来期は改善する見通しである。

当期の売上げDIは、製造業、非製造業ともに前期の売上げDIを下回っている。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	25.0	6.4	17.9	6.0
製 造 業	24.4	0.6	14.8	5.5
非製造業	25.4	10.8	19.6	13.8

3 資金繰りについて

当期は悪化したものの、来期は改善する見通しである。

当期の資金繰りDIは、製造業では8期ぶりに悪化し、非製造業では2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	21.4	13.0	19.4	13.7
製 造 業	16.1	7.3	12.9	6.0
非製造業	24.9	16.7	22.8	19.0

4 採算について

当期は悪化したものの、来期は改善する見通しである。

当期の採算D Iは、製造業、非製造業ともに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを上回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	34.8	26.0	30.6	22.2
製 造 業	31.5	21.6	27.3	13.3
非製造業	36.9	28.8	32.4	28.4

5 設備投資の動向について

実施率は、2期連続で低下し、来期も低下する見通しである。

実施率は、製造業で4期ぶりに低下し、非製造業では2期連続で低下した。

来期については、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	来期見通し
全 体	26.9%	27.7%	24.9%
製 造 業	33.2%	34.5%	32.4%
非製造業	22.6%	23.4%	19.8%

6 ヒアリング調査結果の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

（1）製造業

業況は、改善が続いている業種もあるが、銑鉄鋳物では改善の動きに一服感がみられ、電気機械器具では停滞感が広がっている。また、印刷・出版は当期も不況感の強い状況が続いている。

売上げは、前年同期を上回っている企業が多い。

受注単価は、下がった企業とほとんど変わらない企業がある。

採算性は、原材料価格の上昇などを要因として、悪化している企業が多くなっている。

原材料価格は、鉄関連を始めとして大幅な上昇が続いている。また、一部の原材料については、調達面で懸念が増してきている。

個別品目の受注動向については次のとおりである。

- ・ 自動車関連は、新長期排ガス規制対応のエンジンなど、総じて堅調である。
- ・ 射出成形機関連や建設機械関連は海外向けを中心として、引き続き好調である。特に一般機械器具では、半導体製造装置の減少分を自動車関連向けの射出成形機の増加でカバーしている。
- ・ ゲーム機向けや医療機器向けは好調さを維持している。
- ・ 半導体製造装置関連は、メーカーが生産調整しているため減少している企業が多くなっているものの、そろそろ下げ止まるという期待の声が聞かれた。

設備投資については、一般機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具及びプラスチック製品で、設備更新やIT投資などを実施した企業が多くみられた。

（2）小売業

業況は総じて厳しい状況が続いている。

- ・ 百貨店は、衣料品が大変厳しい状況にあるなど、回復の兆しはみられない。
- ・ ディスカウントスーパーは、近隣店の影響や大規模ショッピングセンターによるチラシ攻勢などにより、前年同期より売上げが減少している。
- ・ 商店街については、わずかに明るい兆しもあるものの、厳しい状況が続いている。

（3）情報サービス業（ソフトウェア業）

業況はおおむね横ばいで推移している。

- ・ 引き合いは多い。
- ・ データ入力については、この数か月、業務量が極端に減少している。

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.9%、「不況である」が57.5%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は53.5となった。前期(53.7)と比較すると0.2ポイントとわずかに上昇し、ほぼ横ばいだった。

業種別にみると・・・

製造業では、「好況である」とみる企業は6.5%、「不況である」が49.8%で、DI値は43.3となり、前期(41.0)と比較すると2.3ポイント低下し、2期連続で悪化した。

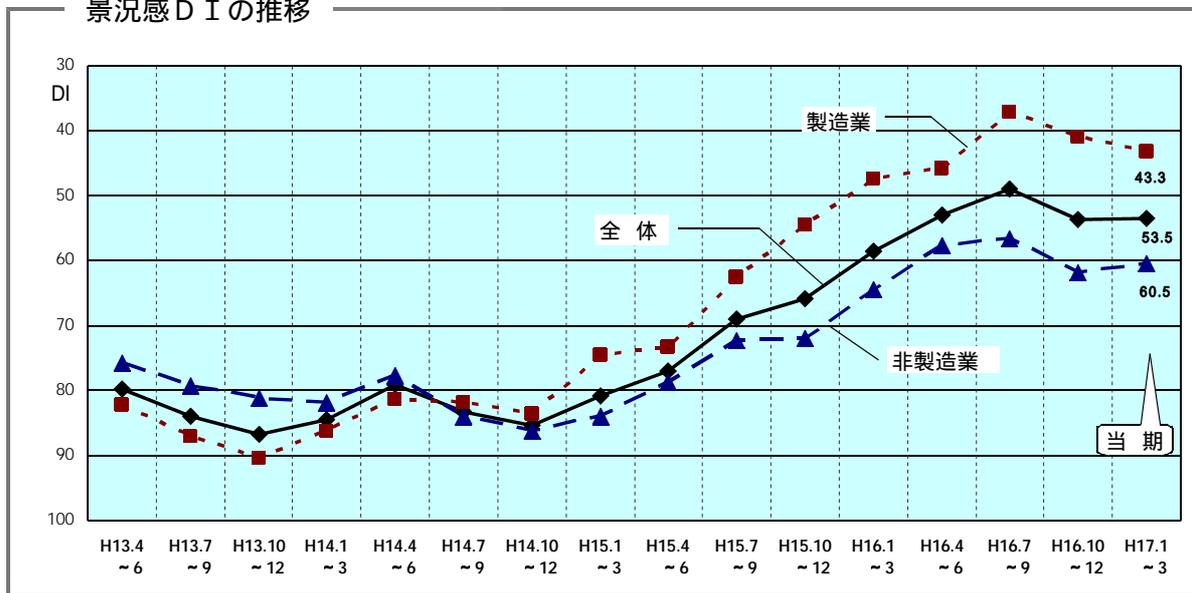
製造業の内訳をみると、10業種中「パルプ・紙・紙加工品」、「プラスチック製品」、「印刷・出版」及び「輸送用機械器具」の4業種でDI値が前期に比べ低下した。

非製造業では、「好況である」とみる企業は2.2%、「不況である」が62.7%で、DI値は60.5となり、製造業に比べ、依然として低い水準にとどまっている。

前期(61.9)と比較すると1.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

非製造業の内訳をみると、「飲食店」及び「建設業」を除く4業種でDI値が前期に比べ改善した。

景況感DIの推移

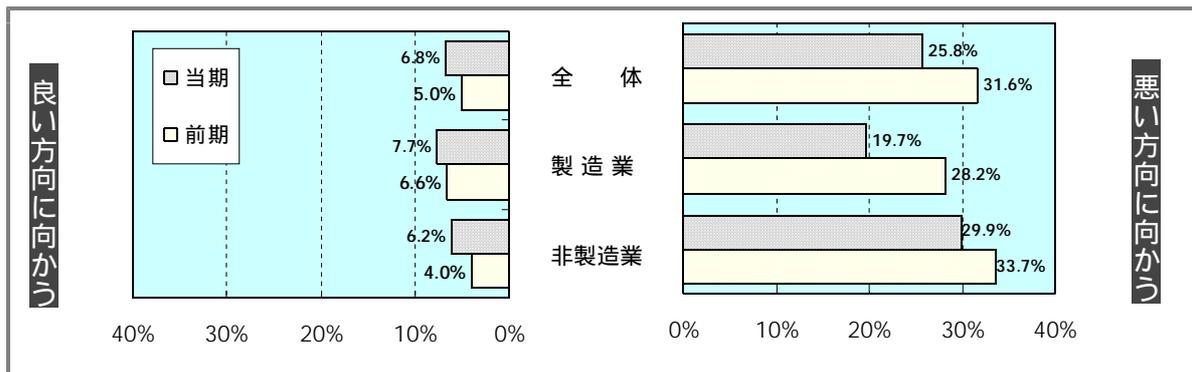


今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は6.8%で前期(5.0%)に比べわずかながら増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は25.8%で前期(31.6%)に比べ5.8ポイント減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに、「どちらともいえない」と回答した企業が60%以上を占める中、「良い方向に向かう」が増加し、「悪い方向に向かう」が減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。



景況感D Iの推移

単位：D I

業 種	H15. 10～12月期	H16. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H17 1～3月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	65.9	58.5	53.0	48.9	53.7	53.5	0.2
製 造 業	54.6	47.5	45.9	37.2	41.0	43.3	2.3
食料品	53.0	52.3	48.4	43.6	46.6	45.3	1.3
衣服・その他の繊維製品	82.5	66.7	61.7	72.2	70.8	66.0	4.8
家具・装備品	67.8	63.5	70.7	59.3	67.4	56.6	10.8
パルプ・紙・紙加工品	68.6	62.5	69.6	49.3	51.7	70.4	18.7
印刷・出版	80.0	80.6	75.0	64.5	72.5	80.0	7.5
プラスチック製品	46.9	42.9	35.3	27.5	33.9	50.8	16.9
金属製品	41.3	36.0	36.6	17.5	13.7	9.8	3.9
一般機械器具	47.1	29.0	20.6	17.5	25.5	23.8	1.7
電気機械器具 1	50.7	32.4	33.8	24.6	30.0	28.1	1.9
輸送用機械器具	9.8	13.8	18.3	4.9	11.3	11.4	0.1
非 製 造 業	71.9	64.4	57.6	56.7	61.9	60.5	1.4
建 設 業 3	77.6	76.3	66.3	67.2	64.5	68.2	3.7
総合工事業	78.0	77.1	70.1	74.5	72.3	70.8	1.5
職別工事業	72.6	75.2	58.3	60.2	54.4	64.1	9.7
設備工事業	82.0	76.5	70.5	67.7	66.0	69.5	3.5
卸売・小売業	74.1	62.3	58.5	60.0	68.9	64.1	4.8
(卸売業) 3	70.2	59.1	50.0	53.5	61.6	56.8	4.8
各種商品	39.1	38.1	15.0	36.4	52.4	14.3	38.1
卸 繊維・衣服等	76.9	72.7	59.1	63.6	72.2	65.2	7.0
卸 飲食料品	84.0	74.1	51.7	48.0	89.5	83.3	6.2
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	65.4	65.7	62.1	57.7	47.8	63.0	15.2
卸 機械器具	70.8	40.0	40.9	47.8	60.9	44.0	16.9
卸 その他	81.5	58.3	62.5	66.7	52.4	65.4	13.0
(小売業)	77.8	65.1	65.9	65.6	75.5	71.1	4.4
小 各種商品	73.1	53.1	48.3	56.7	70.8	64.0	6.8
小 織物・衣服・身の回り品	82.1	77.4	74.1	85.2	100.0	81.5	18.5
小 飲食料品	80.0	77.8	79.3	78.3	68.4	69.6	1.2
小 自動車・自転車	77.3	54.5	56.5	56.0	78.9	55.0	23.9
小 家具・什器・機械器具	73.1	59.3	74.1	55.6	65.2	84.0	18.8
小 その他	80.0	66.7	62.9	64.5	66.7	68.8	2.1
飲 食 店 3	82.5	79.7	70.5	58.7	65.7	70.7	5.0
情報サービス業	59.6	39.6	27.0	24.6	34.2	27.6	6.6
医 療 業 2	72.0	59.7	51.2	38.0	53.6	41.0	12.6
サービス業	62.2	57.1	52.9	53.4	61.5	58.8	2.7
専門サービス業 3	71.4	59.4	55.4	66.1	74.6	67.7	6.9
洗濯・理容・美容業 3	74.5	76.9	57.5	58.8	62.5	62.2	0.3
廃棄物処理業 2	44.9	44.7	47.8	37.9	45.3	46.3	1.0

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成12年4～6月期から調査対象業種として追加

3 平成14年4～6月期から調査対象業種として追加

2 売上げについて

当期(平成17年1～3月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は18.8%、「減少した」企業は43.7%で、売上げDI(「増加した」-「減少した」の企業割合)は25.0となった。

前期(6.4)と比較すると18.6ポイントと大幅に低下し、4期ぶりに悪化した。

また、前年同期(17.9)と比較すると7.1ポイント下回っており、11期ぶりに前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は18.5%、「減少した」企業は42.9%で、売上げDIは24.4と再びマイナスの水準となった。

前期(0.6)と比較すると25.0ポイントと大幅に低下し、4期ぶりに悪化した。また、前年同期(14.8)と比較すると9.6ポイント下回っている。

業種別にDI値をみると、10業種中「電気機械器具」を除く9業種がマイナスの水準となり、また「輸送用機械器具」、「印刷・出版」及び「衣服・その他の繊維製品」を除く7業種では、前期及び前年同期をともに下回っている。

非製造業

売上げが「増加した」企業は18.9%、「減少した」企業は44.3%で、売上げDIは25.4となった。

前期(10.8)と比較すると14.6ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。また、前年同期(19.6)と比較すると5.8ポイント下回っている。

業種別にDI値をみると、「情報サービス業」及び「医療業」を除く4業種では、前期及び前年同期をともに下回っている。

来期(平成17年4～6月期)の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は25.8%、「減少する」見通しの企業は31.8%で、来期の売上げDIは6.0と見込まれている。

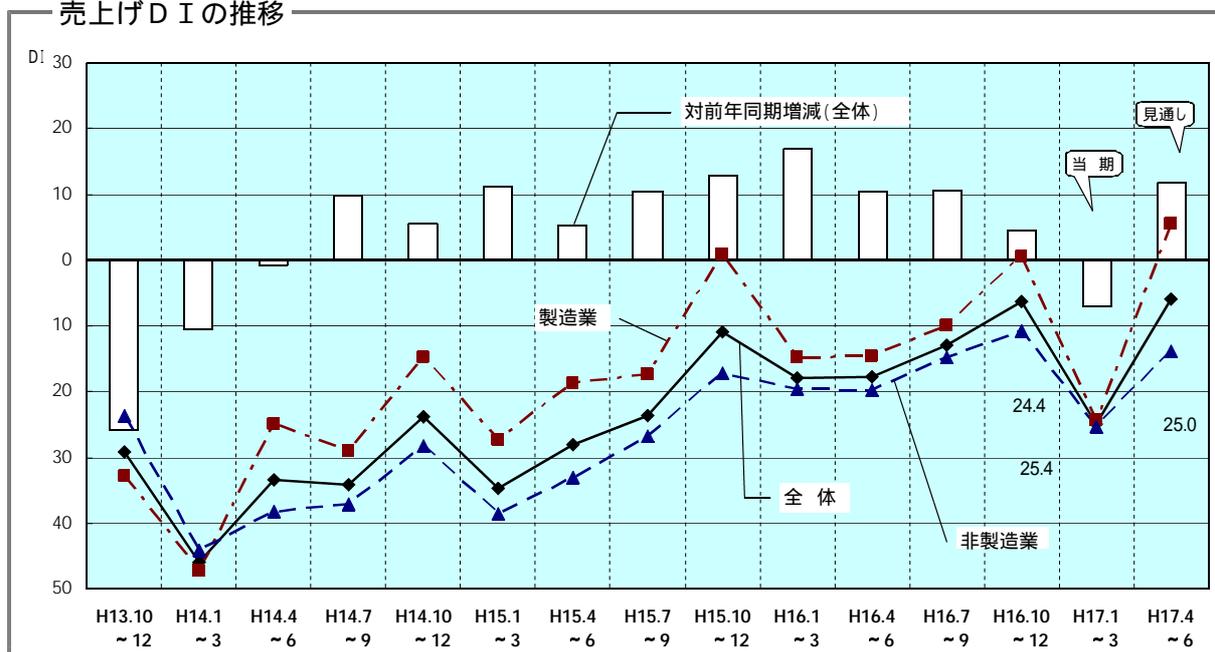
当期と比較すると19.0ポイントと大幅に上昇し、改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは5.5で、当期に比べ29.9ポイントと大幅に上昇し、改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは13.8で、当期に比べ11.6ポイント上昇し、改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD Iの推移

単位：D I

業 種	H16.				H17.		対前年 同 期 増 減	H17. 4～6月期 (見通し)
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 (当 期)			
全 体	17.9	17.7	12.9	6.4	25.0		7.1	6.0
製 造 業	14.8	14.6	10.0	0.6	24.4		9.6	5.5
食料品	31.8	9.4	1.8	17.2	46.9		15.1	35.9
衣服・その他の繊維製品	30.3	5.1	20.4	22.9	24.5		5.8	7.5
家具・装備品	9.4	45.8	18.5	2.4	13.0		3.6	20.8
パルプ・紙・紙加工品	48.6	19.1	11.4	15.8	57.7		9.1	22.5
印刷・出版	41.8	30.0	28.6	5.8	25.5		16.3	5.7
プラスチック製品	12.7	8.8	7.1	3.4	34.9		22.2	14.3
金属製品	1.3	23.9	4.8	10.0	11.5		12.8	1.6
一般機械器具	12.9	1.4	9.8	7.3	21.9		34.8	4.8
電気機械器具 1	16.9	1.4	11.3	6.7	4.6		12.3	4.5
輸送用機械器具	6.2	8.5	9.7	16.1	8.6		2.4	4.3
非 製 造 業	19.6	19.8	14.9	10.8	25.4		5.8	13.8
建 設 業 3	16.8	25.1	12.2	9.7	24.5		7.7	31.1
総合工事業	21.2	17.8	24.2	10.8	23.7		2.5	31.6
職別工事業	18.2	30.8	7.8	0.0	20.7		2.5	15.6
設備工事業	10.4	26.9	5.1	16.8	28.9		18.5	45.3
卸 売 ・ 小 売 業	25.6	19.2	21.1	12.6	31.2		5.6	3.0
(卸売業) 3	18.1	15.8	23.8	0.8	22.4		4.3	5.5
各種商品	9.5	5.3	22.7	0.0	9.5		0.0	33.3
卸 繊維・衣服等	45.5	27.3	43.5	5.6	16.7		28.8	8.3
飲食料品	44.4	0.0	24.0	5.6	37.5		6.9	33.3
建築材料、鉱物、金属材料等	11.4	30.0	7.7	13.0	40.7		29.3	22.2
機械器具	3.8	0.0	4.3	17.4	16.0		19.8	4.0
その他	20.8	29.2	41.7	9.5	26.9		6.1	8.3
(小売業)	32.4	22.2	18.6	24.6	39.6		7.2	11.1
各種商品	18.8	10.0	6.7	33.3	40.0		21.2	4.0
小 織物・衣服・身の回り品	64.5	15.4	51.9	25.9	81.5		17.0	14.8
飲食料品	48.1	41.4	62.5	52.6	68.2		20.1	42.9
自動車・自転車	13.0	30.4	0.0	36.8	33.3		20.3	9.5
家具・什器・機械器具	22.2	20.7	0.0	4.5	0.0		22.2	19.2
その他	24.2	17.6	9.7	3.7	21.2		3.0	24.2
飲 食 店 3	43.6	19.6	30.4	17.6	70.7		27.1	12.5
情 報 サ ー ビ ス 業	15.6	9.5	5.9	13.9	5.1		20.7	11.9
医 療 業 2	28.9	22.2	15.0	2.9	3.9		25.0	24.4
サ ー ビ ス 業	17.6	14.5	6.8	10.0	21.9		4.3	7.9
専門サービス業 3	0.0	18.2	3.6	17.2	15.9		15.9	25.8
洗濯・理容・美容業 3	50.0	2.6	41.2	12.5	45.9		4.1	27.8
廃棄物処理業 2	19.6	17.9	3.4	0.0	12.7		6.9	11.1

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成12年4～6月期から調査対象業種として追加

3 平成14年4～6月期から調査対象業種として追加

3 資金繰りについて

当期(平成17年1～3月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は9.2%、「悪くなった」企業は30.6%で、資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は21.4となった。

前期(13.0)と比較すると8.4ポイント低下した。

また、前年同期(19.4)と比較すると2.0ポイント下回っており、11期ぶりに前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は11.7%、「悪くなった」企業は27.8%で、資金繰りDIは16.1となった。

前期(7.3)と比較すると8.8ポイント低下し、8期ぶりに悪化した。また、前年同期(12.9)と比較すると3.2ポイント下回っている。

業種別にDI値をみると、10業種すべてがマイナスの水準であり、前期に比べると「輸送用機械器具」、「衣服・その他の繊維製品」及び「食料品」を除く7業種で前期を下回った。また、「衣服・その他の繊維製品」、「金属製品」及び「家具・装備品」を除く7業種では前年同期のDI値を下回っている。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.6%、「悪くなった」企業は32.5%で、資金繰りDIは24.9となった。

前期(16.7)と比較すると8.2ポイント低下した。

業種別にDI値をみると、6業種すべてがマイナスの水準であり、「医療業」及び「サービス業」を除く4業種では前期及び前年同期をともに下回っている。特に「飲食店」は前期に比べると38.4ポイントと大幅に低下した。

来期(平成17年4～6月期)の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は12.1%、「悪くなる」見通しの企業は25.8%で、来期の資金繰りDIは13.7と見込まれている。

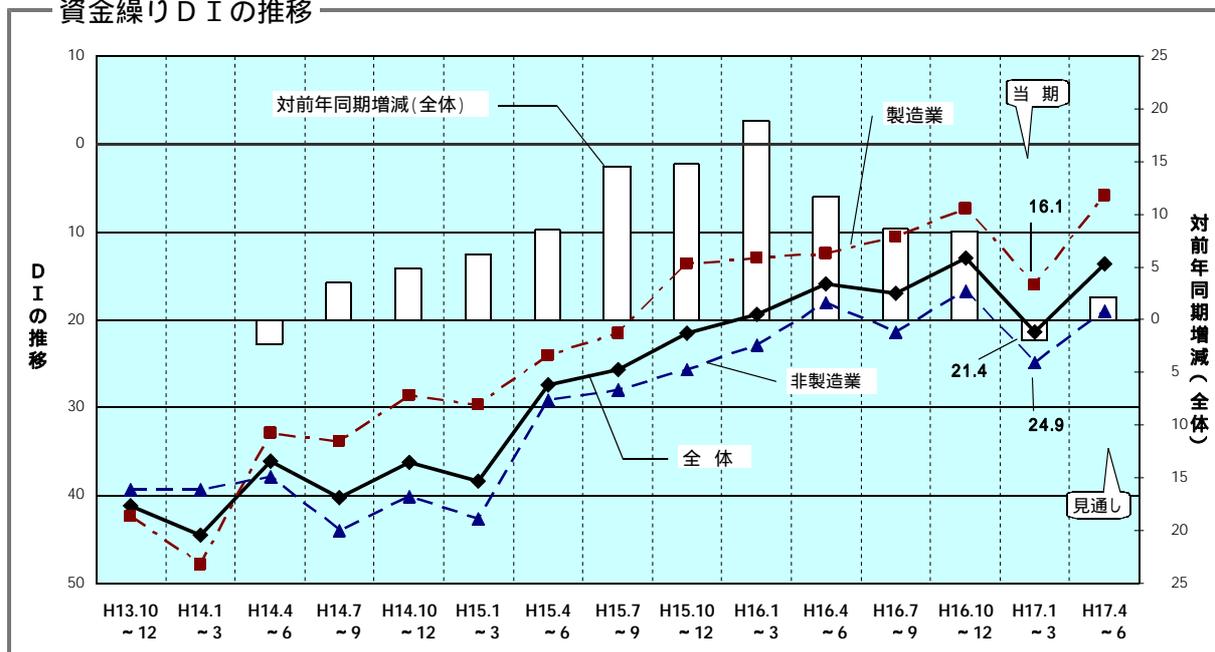
当期と比較すると7.7ポイント上昇し、改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは6.0で、当期に比べ10.1ポイント上昇し、改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは19.0で、当期に比べ5.9ポイント上昇し、改善する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りD Iの推移

単位：D I

業 種	H16.				H17.		対前年 同 期 増 減	4～6月期 (来 期)
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 (当 期)			
全 体	19.4	15.9	17.0	13.0	21.4	2.0	13.7	
製 造 業	12.9	12.5	10.5	7.3	16.1	3.2	6.0	
食料品	12.1	13.8	21.2	15.1	14.0	1.9	0.0	
衣服・その他の繊維製品	27.9	18.2	10.0	21.4	15.7	12.2	3.9	
家具・装備品	17.0	29.6	20.4	2.5	13.5	3.5	16.3	
パルプ・紙・紙加工品	34.8	14.3	22.6	5.7	44.4	9.6	0.0	
印刷・出版	23.3	32.8	29.3	17.6	25.0	1.7	16.0	
プラスチック製品	7.7	13.1	7.8	5.9	22.8	15.1	0.0	
金属製品	17.9	6.3	0.0	4.3	8.8	9.1	12.3	
一般機械器具	3.3	1.6	5.5	4.3	5.4	8.7	8.6	
電気機械器具 1	9.2	1.5	1.5	9.6	3.2	12.4	1.6	
輸送用機械器具	1.6	6.1	10.7	14.5	8.1	6.5	4.6	
非 製 造 業	22.8	18.1	21.4	16.7	24.9	2.1	19.0	
建 設 業 3	28.0	23.5	28.2	19.5	31.0	3.0	31.5	
総合工事業	23.8	18.0	39.1	16.4	25.0	1.2	28.4	
職別工事業	33.3	33.0	31.1	16.9	32.1	1.2	23.2	
設備工事業	27.5	20.0	14.6	24.4	36.0	8.5	42.9	
卸 売 ・ 小 売 業	22.1	18.1	23.9	13.6	25.2	3.1	17.6	
(卸売業) 3	17.0	10.1	17.3	3.4	20.8	3.8	16.3	
各種商品	10.5	12.5	15.0	0.0	5.3	15.8	10.5	
卸 売	23.8	25.0	33.3	5.9	23.8	0.0	14.3	
飲食料品	13.0	11.1	17.4	16.7	19.0	32.0	8.3	
建築材料、鉱物、金属材料等	46.9	16.0	13.0	9.5	41.7	5.2	41.7	
機械器具	4.3	9.5	4.3	0.0	18.2	13.9	27.3	
その他	17.4	25.0	30.4	19.0	21.7	4.3	12.0	
(小売業)	26.6	25.0	29.9	23.2	29.4	2.8	19.0	
各種商品	6.9	20.8	20.0	27.8	22.7	15.8	18.2	
小 売	63.0	24.0	50.0	34.8	66.7	3.7	22.2	
飲食料品	40.7	50.0	66.7	33.3	40.0	0.7	45.0	
自動車・自転車	26.3	17.6	23.8	21.1	35.3	9.0	11.1	
家具・什器・機械器具	8.0	15.4	8.0	9.5	0.0	8.0	13.6	
その他	16.1	20.6	17.2	15.4	10.7	5.4	28.6	
飲 食 店 3	41.7	17.9	26.8	17.2	55.6	13.9	16.7	
情 報 サ ー ビ ス 業	4.3	1.4	4.8	10.3	12.5	16.8	1.8	
医 療 業 2	19.3	26.7	11.0	9.8	5.6	13.7	15.1	
サ ー ビ ス 業	23.1	11.8	14.1	23.7	20.7	2.4	10.3	
専門サービス業 3	19.6	19.4	19.6	28.1	19.0	0.6	25.4	
洗濯・理容・美容業 3	36.2	0.0	20.0	27.6	38.9	2.7	20.0	
廃棄物処理業 2	20.4	11.5	5.6	16.3	9.8	10.6	13.5	

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成12年4～6月期から調査対象業種として追加

3 平成14年4～6月期から調査対象業種として追加

4 採算について

当期(平成17年1~3月期)の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.5%、「悪くなった」企業は43.2%で、採算DI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は34.8となった。

前期(26.0)と比較すると8.8ポイント低下した。

また、前年同期(30.6)と比較すると4.2ポイント下回っており、11期ぶりに前年同期を下回っている。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は9.7%、「悪くなった」企業は41.2%で、採算DIは31.5となった。前期(21.6)と比較すると9.9ポイント低下した。また、前年同期(27.3)と比較すると4.2ポイント下回っている。

業種別にDI値をみると、10業種すべてがマイナスの水準であり、「輸送用機械器具」及び「プラスチック製品」を除く8業種では前期に比べ低下している。特に、「金属製品」、「食料品」、「家具装備品」、「一般機械器具」及び「電気機械器具」の5業種では、前期及び前年同期をともに下回った。

非製造業

採算が「良くなった」企業は7.7%、「悪くなった」企業は44.6%で、採算DIは36.9となった。前期(28.8)と比較すると8.1ポイント低下した。

業種別にDI値をみると、6業種中「情報サービス業」を除く5業種でマイナスの水準であり、「情報サービス業」及び「医療業」を除く4業種では前期に比べ低下した。特に「飲食店」では前期及び前年同期に比べ20ポイントを上回る大幅な低下がみられた。一方、「情報サービス業」及び「医療業」では前期及び前年同期をともに上回った。

来期(平成17年4~6月期)の見通し

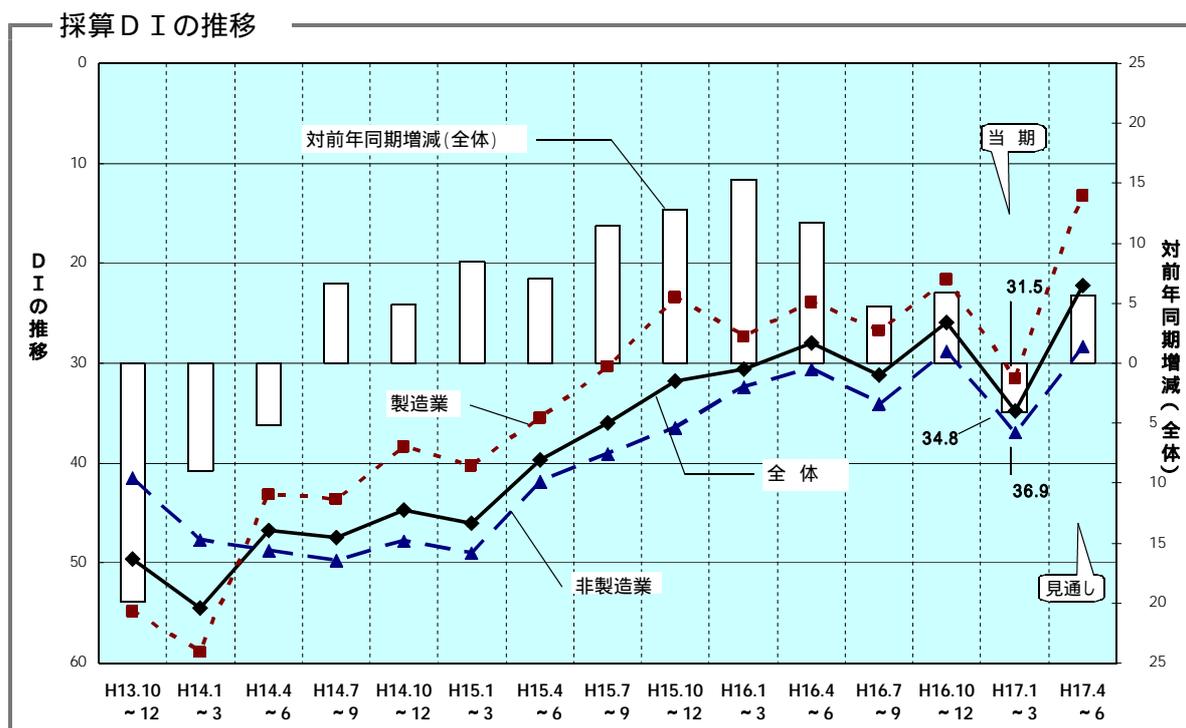
当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は12.2%、「悪くなる」見通しの企業は34.4%で、来期の採算DIは22.2と見込まれている。

当期と比較すると12.6ポイント上昇し、改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは13.3で、当期に比べ18.2ポイントと大幅に上昇し、改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは28.4で、当期に比べ8.5ポイント上昇し、改善する見通しである。



採算D Iの推移

単位：D I

業 種	H16. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	H17. 1～3月期 (当期)	対前年 同期 増減	4～6月期 (来期)
全 体	30.6	27.9	31.2	26.0	34.8	4.2	22.2
製 造 業	27.3	23.9	26.8	21.6	31.5	4.2	13.3
食料品	21.1	17.5	23.5	18.0	37.0	15.9	7.0
衣服・その他の繊維製品	42.6	20.0	24.0	26.2	37.3	5.3	11.8
家具・装備品	27.7	43.4	32.7	18.4	31.4	3.7	32.0
パルプ・紙・紙加工品	59.1	25.8	36.5	14.8	48.4	10.7	3.1
印刷・出版	36.7	43.9	35.1	34.0	36.7	0.0	18.4
プラスチック製品	23.8	16.4	28.1	32.0	31.6	7.8	10.3
金属製品	32.8	15.6	28.1	10.9	36.8	4.0	22.4
一般機械器具	13.3	14.5	25.5	12.5	23.2	9.9	13.6
電気機械器具 1	3.2	15.2	16.9	7.7	10.2	7.0	13.6
輸送用機械器具	11.1	30.3	17.9	40.0	24.2	13.1	18.5
非 製 造 業	32.4	30.6	34.1	28.8	36.9	4.5	28.4
建 設 業 3	38.2	40.7	42.4	34.5	46.0	7.8	41.7
総合工事業	36.4	35.4	49.4	30.1	51.1	14.7	44.8
職別工事業	38.7	46.9	46.1	29.4	44.3	5.6	32.9
設備工事業	40.0	40.0	31.4	42.7	42.4	2.4	47.0
卸売・小売業	33.3	28.8	37.0	27.1	40.8	7.5	26.6
(卸売業) 3	30.9	18.3	36.1	17.9	31.8	0.9	20.8
各種商品	0.0	13.3	20.0	5.9	15.8	15.8	15.8
卸 繊維・衣服等	57.1	20.0	66.7	31.3	25.0	32.1	38.1
卸 飲食物品	26.1	26.9	34.8	23.5	54.5	28.4	4.3
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	53.3	37.5	34.8	31.6	45.8	7.5	29.2
卸 機械器具	9.5	9.5	21.7	27.3	40.9	31.4	28.6
卸 その他	26.1	15.0	39.1	0.0	31.8	5.7	18.2
(小売業)	35.4	37.5	37.8	35.5	49.3	13.9	32.1
各種商品	13.8	25.0	24.0	44.4	54.5	40.7	22.7
小 織物・衣服・身の回り品	66.7	41.7	56.0	43.5	85.2	18.5	29.6
小 飲食物品	37.0	38.5	80.0	38.9	55.0	18.0	45.0
小 自動車・自転車	30.0	52.9	42.9	47.4	47.1	17.1	27.8
小 家具・什器・機械器具	29.2	38.5	8.3	9.5	9.1	20.1	13.6
小 その他	35.5	34.3	25.0	32.0	39.3	3.8	50.0
飲 食 店 3	46.5	27.5	45.2	34.5	69.4	22.9	22.2
情報サービス業	7.5	15.5	19.7	23.5	0.0	7.5	7.1
医 療 業 2	30.1	30.1	23.3	13.1	4.3	25.8	29.2
サービス業	29.8	23.3	21.1	30.6	36.1	6.3	23.4
専門サービス業 3	22.9	33.9	19.6	35.1	42.1	19.2	47.5
洗濯・理容・美容業 3	52.1	13.2	36.7	35.7	44.4	7.7	20.0
廃棄物処理業 2	25.5	18.6	13.5	22.4	23.5	2.0	25.5

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成12年4～6月期から調査対象業種として追加

3 平成14年4～6月期から調査対象業種として追加

5 設備投資の動向について

当期(平成17年1～3月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は26.9%で、前期(27.7%)に比べ0.8ポイントとわずかながら低下した。

内容をみると、「生産・販売設備」が39.5%で最も高い割合を占め、「車両・運搬具」が31.6%で続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が48.9%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が32.4%、「合理化・省力化」が26.6%で続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は33.2%で、前期(34.5%)に比べ1.3ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。業種別にみると、10業種中「衣服・その他の繊維製品」、「金属製品」及び「一般機械器具」を除く7業種で前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が59.8%で最も高い割合を占め、「情報化機器」及び「車両・運搬具」が23.7%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が48.7%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が33.9%、「合理化・省力化」が32.8%で続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は22.6%で、前期(23.4%)に比べ0.8ポイント低下した。

業種別にみると、「卸売・小売業」、「サービス業」及び「医療業」の3業種で前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「車両・運搬具」が39.3%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が28.9%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が49.2%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が30.9%、「合理化・省力化」が20.4%で続いている。

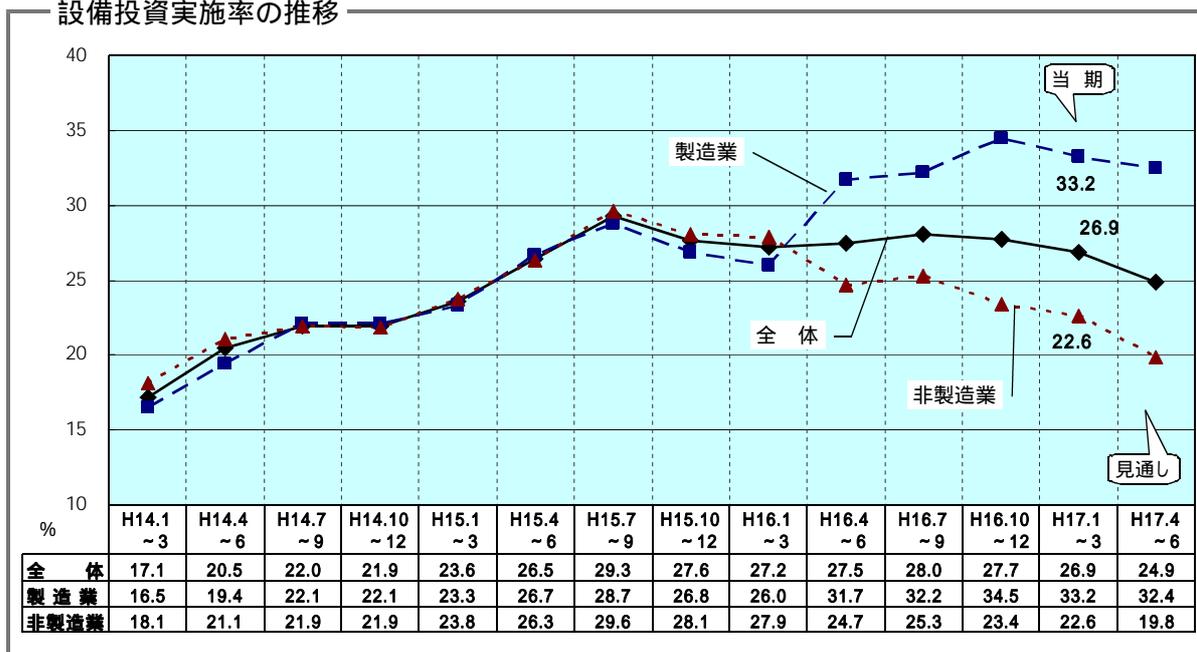
来期(平成17年4～6月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は24.9%で、当期に比べ2.0ポイント低下する見通しである。

業種別にみると・・・

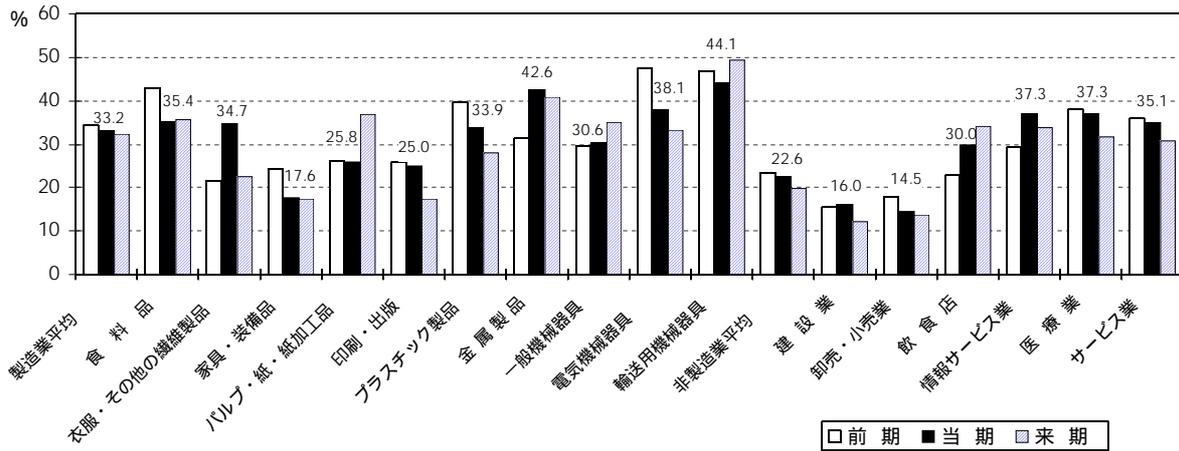
設備投資を予定している企業は、製造業で32.4%、非製造業では19.8%となっており、ともに当期に比べ実施率が低下する見通しである。

設備投資実施率の推移



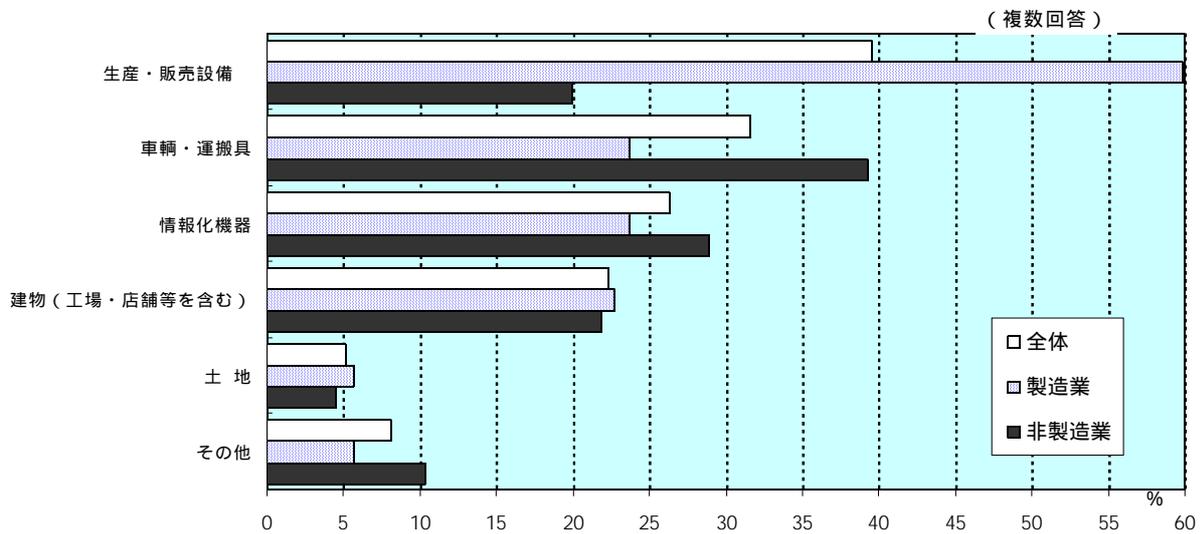
非製造業:平成12年4～6月期から「医療業」及び「廃棄物処理業」、平成14年4～6月期から「建設業」、「卸売業」、「飲食店」、「専門サービス業」及び「洗濯・理容・美容業」を調査対象業種として追加した。

業種別・設備投資実施率



数値は当期の実施率。また、製造業の「電気機械器具」には「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

設備投資の内容



生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的

